

関西経済見通し

—底堅い成長が続く関西経済—

調査部

目 次

1. 足踏みする関西経済
2. 次第に底堅さを増す最終需要
 - (1) 輸 出
 - (2) 消 費
 - (3) 設備投資
3. 税制・経済対策の影響は関西にとって相対的に厳しいものに
 - (1) 消費税率引き上げの影響
 - (2) 経済対策の効果
4. 関西経済の展望
 - (1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望—
 - (2) 堅調ながら全国より低めの成長を余儀なくされる関西経済
5. 関西経済の課題—経済構造変革の必要性—

要 約

1. 関西経済は、2013年夏場以降景気回復が足踏み状況となっている。2012年末からの景気回復局面の踊り場か失速の前兆か、見極めが必要である。
2. 足踏みの主因は、①輸出数量の伸び悩み、②個人消費の増勢の落ち着き、③設備投資の積み増し一巡、という主要分野における最終需要の伸び悩みである。もっとも、各項目とも景気の足枷となる可能性は小さい。輸出は、円安効果のもと新興国におけるシェア回復が期待でき、堅調に推移する見込みである。個人消費は、人口減少によって労働需給がタイト化しやすく、賃金上昇が下支えになるとみられる。設備投資は、企業の手許資金が潤沢な状況のもと、労働代替型の投資や省エネ投資などが増勢を支えと考えられる。
3. 一方、2014年度は税制・経済政策の景気に与える影響が無視できない。消費税率引き上げについては、過去の状況を確認すれば、1989年の導入時、1997年の税率引き上げ時とも、関西でマイナス作用が強く現出している。2013年12月閣議決定された経済対策も関西への資金還流は相対的に少なめと判断される。この結果、今後の税制・経済政策のインパクトは関西にとって相対的に「より厳しい」ものになると見込まれる。
4. 世界経済は力強さを欠きながらも2013年春以降の緩やかな景気回復が続く見通しである。このもとで、わが国の実質経済成長率は2014年度、2015年度ともに0.9%と、2013年度対比鈍化するものの、手堅い成長を遂げる見通しである。
5. 2014年度の関西経済は、消費税増税が景気の足を大きく引っ張るものの、円安効果の持続、景気対策の下支え効果、企業部門の自律回復に向けた動きの加速、により回復基調は維持するとみられる。2015年度は消費税率のさらなる引き上げ、経済対策一巡による公共工事の反動減等のマイナス要因はあるものの、海外経済の一段の回復や競争力を高めるための設備投資の増加で失速は回避されよう。実質成長率は2014年度0.8%、2015年度0.7%と、全国対比やや低めながら底堅く推移する見通しである。
6. 関西経済は、新興国競合型経済構造からの脱皮を図る必要がある。イノベーションの活発化に向けた土壌作りが不可欠であり、海外の先進事例も参考に経済構造を見直すことが求められる。

1. 足踏みする関西経済

関西経済は景気回復に一服感が生じている。鉱工業生産は2012年末以降、全国より速いペースで回復したが、2013年5月をピークとして足踏みあるいは弱含みの動きが続いている（図表1）。これを需要面からみると、輸出、個人消費、設備投資といった関西経済のメインエンジンが軒並み伸び悩み状況に陥っている。

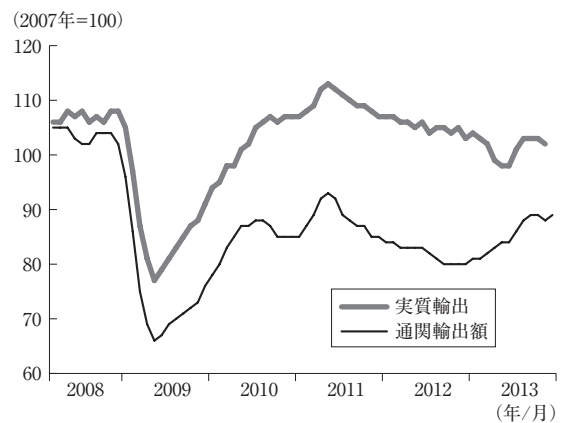
- ①輸出…円安が進展しているものの、それが輸出数量を力強く押し上げるには至っておらず、実質輸出は足元横這い傾向で推移している（図表2）。
- ②個人消費…大型小売店販売は2013年夏場をピークに前年比増加率が落ち着いてきている（図表3）。

（図表1） 関西の鉱工業生産の推移
（季節調整値）



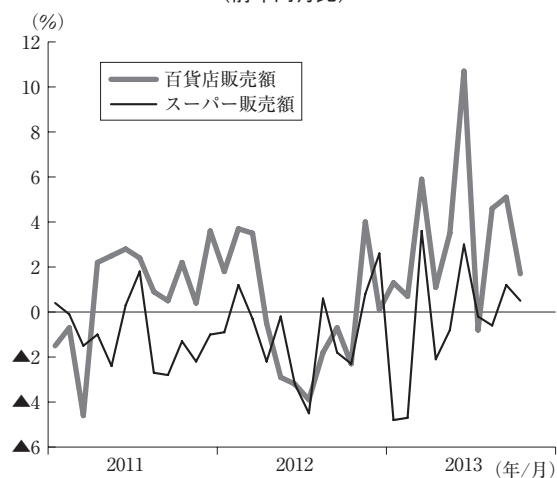
（資料） 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
（注） 後方3カ月移動平均。全国は2010年基準、関西は2005年基準指数をそれぞれ2007年平均を100として変換。

（図表2） 関西の輸出動向（季節調整値）



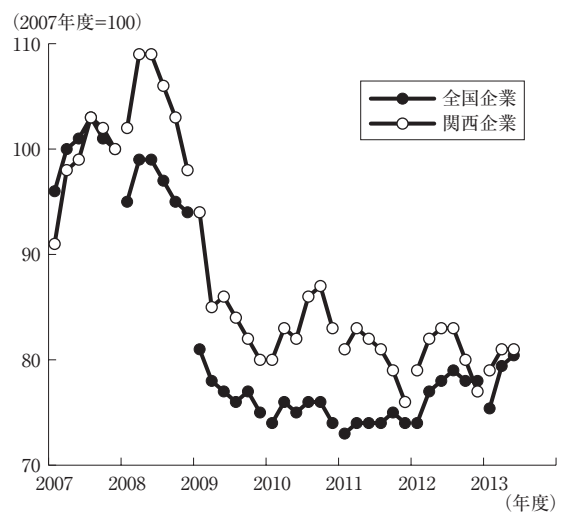
（資料） 大阪税関、日本銀行大阪支店
（注） 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の後方3カ月移動平均。

（図表3） 関西の大型小売店販売額の推移
（前年同月比）



（資料） 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

（図表4） 設備投資計画修正状況



（資料） 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
（注） 含む土地投資額。

③設備投資…上積みのペースを日銀短観で見ると、2013年9月調査はほとんど上方修正されず、わずかに上方修正された全国に差を詰められた形となった（図表4）。

やや長い目でみれば、関西経済は2012年末からの景気回復局面の途上にある。現在の状況は踊り場か失速の前兆か、見極めが必要なところである。また、今後を展望するにあたっては、2014年4月と2015年10月の消費税率引き上げのマイナス作用や2013年12月に決定された5.5兆円の経済対策の効果もみておく必要がある。以下ではそれらについて検討したい。

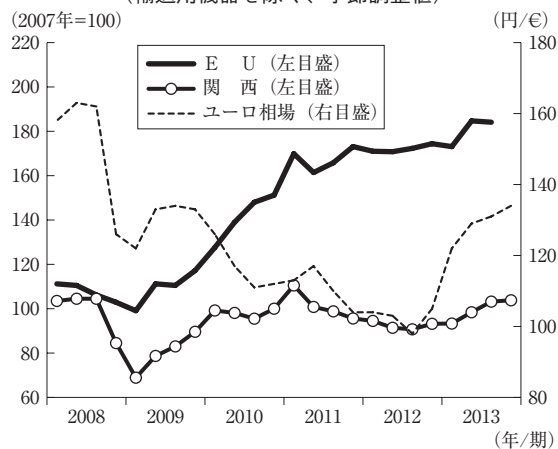
2. 次第に底堅さを増す最終需要

まず、足元で伸び悩んでいる輸出、個人消費、設備投資について、今少し掘り下げてチェックするとともに、今後を展望してみよう。結論を先取りすれば、各需要項目ともに現下の足踏みは一時的で、今後は底堅さを増していく公算が大きい。

(1) 輸 出

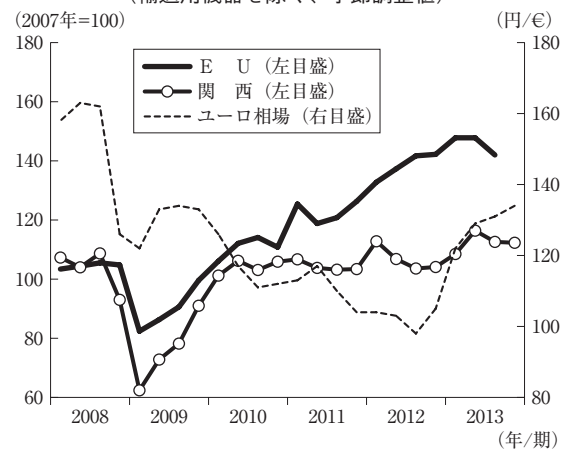
関西の輸出シェアが高いのは中国、ASEAN市場である。そこで、これらの市場において、対円で大幅な通貨高となった欧州との競合状況を確認してみよう。まず対中国では、EU、関西ともに輸出が足元増加する傾向にある（図表5）。しかしながら、より仔細にみると、EUの輸出の増勢は円高・ユーロ安下の2009年から2011年と比較すると鈍化が顕著である。他方、関西の輸出は円高下でほぼ横ばいになっていたものが円安の進展と軌を一にして2012年7～9月期を底に持ち直している。次に対ASEANでは、EUの輸出は2009年以降、ユーロ安の進展とともにハイピッチで伸びていたが、2013年入り後は頭打ちに転じた。この一方、関西の輸出は2010年以降ほぼ横ばいであったものが2012年7～9月期を底に持ち直している（図表6）。このように、総じてみれば、円高下で生じた「シェアを失う局面」が終了する兆しが表れているといえよう。円安の定着に伴って、今後はシェアが上昇する局面も展望可能と判

（図表5）対中輸出額の推移
（輸送用機器を除く、季節調整値）



（資料）EUROSTAT、財務省
（注）対中輸出額は香港向けを含む。季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年10～12月期の関西の輸出額は10月の値、為替は10～11月平均。

（図表6）対ASEAN向け輸出額の推移
（輸送用機器を除く、季節調整値）

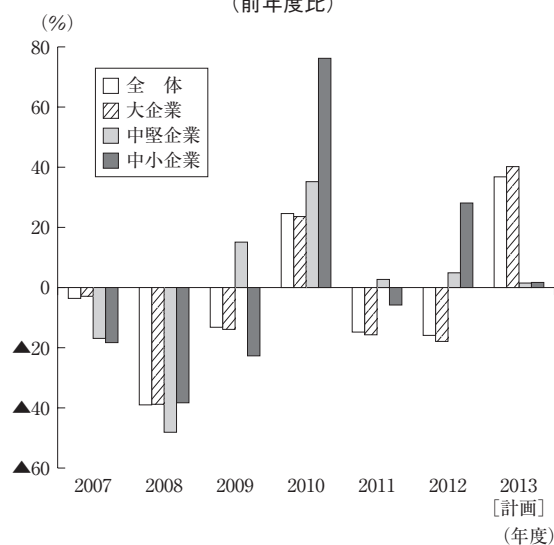


（資料）EUROSTAT、財務省
（注）季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年10～12月期の関西の輸出額は10月の値、為替は10～11月平均。EUの輸出額は7～9月期は7～8月の値。ASEANはインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム。

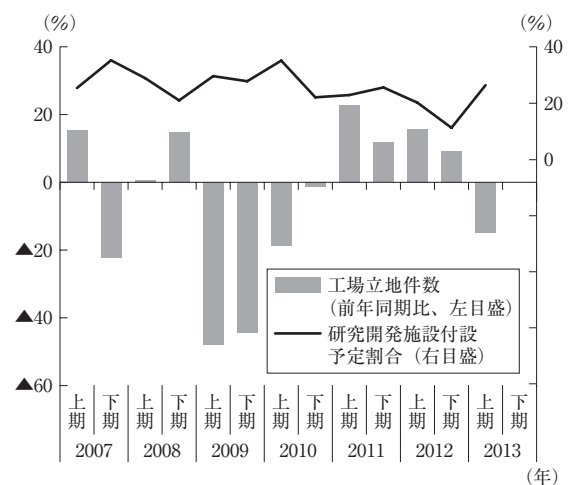
断される。

また、非価格競争力についても、強化に向けた前向きな動きがみられる。すなわち、円安によって輸出金額が膨れたことで関西の製造業の企業収益が改善しており、とりわけ大企業は2013年度には前年度比4割増と大幅増益計画となっている（図表7）。収益面でゆとりができたことで、前向きな投資を増加する動きがみられる。一例として、工場立地統計をみると、関西における立地件数は前年水準を下回る状況ながら、将来につながる「研究開発機能付設予定割合」は2013年上期に大きく上昇している。このような企業活動が製品の非価格競争力強化につながることを期待される（図表8）。

（図表7） 関西の製造業企業収益
（前年度比）



（図表8） 関西の工場立地件数の推移



以上を要すれば、今後、EU等との競争は関西にとって有利になる可能性が高い。アジア経済の失速がなければ、関西の輸出は数量増を伴って堅調に推移すると見込まれる。

（2）消費

関西の個人消費は、2013年夏場を境として、2012年末以降の速いピッチでの回復傾向に一服感がみられる。これが如実に表れているのは、百貨店売上高である。百貨店売上高の前年同月比増加率（全店ベース）は2013年6月（図表9）にピークをつけて以降、「身の回り品」「その他の商品」といった高級品の売れ行きは依然好調ではあるものの、増加率が高まる局面は過ぎた形となっている。この間、株価は2013年5月にいったん年初来高値をつけて以降は行きつ戻りつ状況で、代わって、これまで下落基調で推移してきた消費者物価の上昇が顕著となっている（図表10）。これはエネルギー関連料金の上昇に伴うものながら、エネルギー以外の物価が下げ止まりに転じたことも見逃せない。これらに伴い、消費者マインドを表す消費者態度指数は上昇ペースが鈍化している（図表11）。このように、春先まで個人消費を押し上げた要因が変化してきているのが個人消費伸び悩みの背景とみられる。

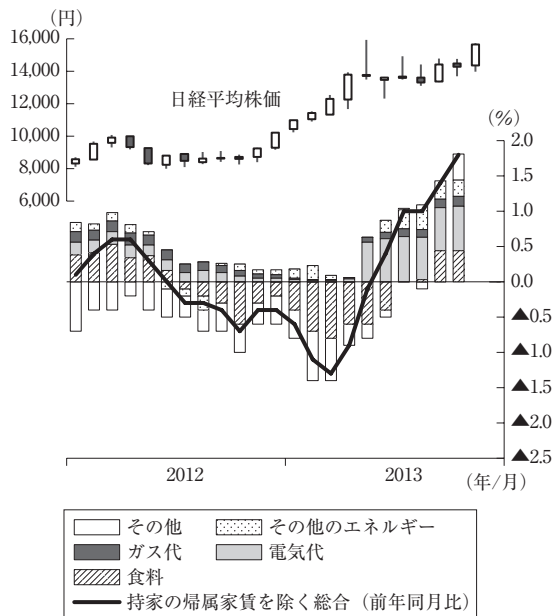
もっとも、所得面からは消費を後押しする要因も出て来ている。雇用者一人当たりの賃金は依然とし

(図表9) 関西の百貨店 品目別販売額
(前年同月比)

	2013年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	1.1	3.5	10.7	▲0.8	4.6	5.1	1.7
衣料品計	▲4.3	1.6	13.8	▲6.5	3.0	5.1	▲2.3
紳士服・洋品	▲6.3	0.2	10.5	▲9.1	4.8	4.1	▲2.7
婦人服・子供服・洋品	▲3.8	2.3	15.0	▲6.7	2.1	5.0	▲2.9
その他の衣料品	▲4.0	▲0.8	10.6	1.6	7.6	8.0	3.9
身の回り品	4.8	8.0	21.6	3.0	9.7	9.7	4.7
飲食料品	2.4	1.9	3.6	0.7	3.3	5.8	2.7
家具・家電・家庭用品計	▲0.1	1.0	13.1	▲1.1	▲0.4	3.0	3.0
家具	9.8	10.1	9.9	3.6	16.5	21.6	25.9
家庭用電気機械器具	▲9.8	0.8	2.7	▲36.7	▲14.5	▲6.5	▲5.3
家庭用品	▲2.4	▲1.8	15.2	2.0	▲4.6	▲2.0	▲3.8
その他の商品	7.9	6.5	9.2	5.3	8.0	1.6	9.0
食堂・喫茶	7.7	9.4	10.3	3.2	4.5	1.7	▲4.8

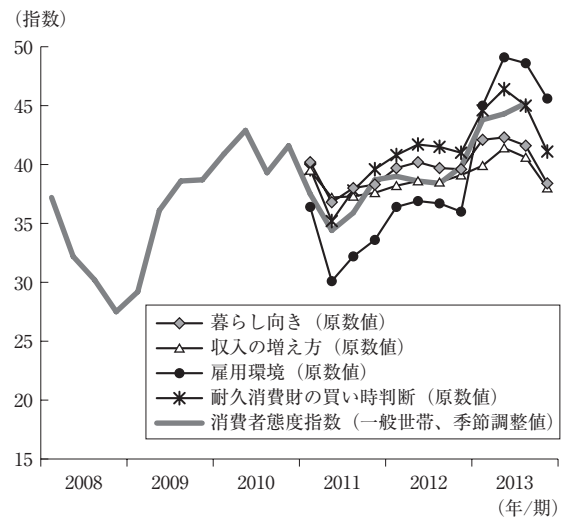
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注) 全店ベース。

(図表10) 株価と関西の消費者物価の動向



(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本経済新聞社

(図表11) 関西の消費者マインドの変化

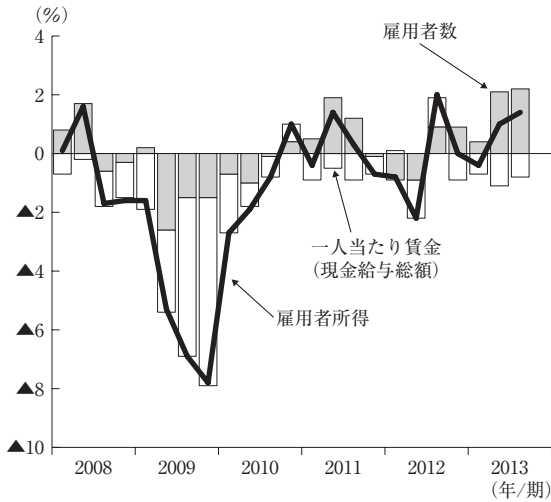


(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 消費者態度指数(季節調整値)は調査方法変更に伴う不連続が生じているため(2013年4月以降)、前期差により調整。消費者態度指数を構成する消費者意識指標は期中月次指数(原数値)を単純平均、2013年10~12月期は10~11月平均。

て減少傾向ながら、労働需要の回復から雇用者数が増加しているため、雇用者所得(一人当たり賃金×雇用者数)は着実に回復している(図表12)。今後一人当たり賃金が上昇に転じれば、個人消費の底堅さは一段と確かなものになろう。関西の雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率(季節調整値)はリーマン・ショック以前のピークには届いていないものの、2013年10月に0.91倍と順調に上昇、完全失業率(季節調整値)も2013年入り後は4%台前半にまで改善し、ほぼ5年振りの低水準となっている(図表13)。このような労働需給の引き締まりと賃金との関係はどのようになっているのであろうか。

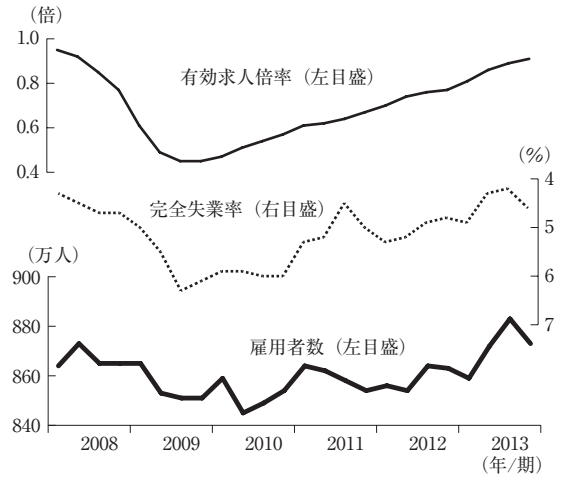
そこで、関西における一人当たり賃金が上昇に転じる時期を推測してみた。まず、UV分析を用いて

(図表12) 関西の雇用者所得の動向
(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県
の3府県のデータ。

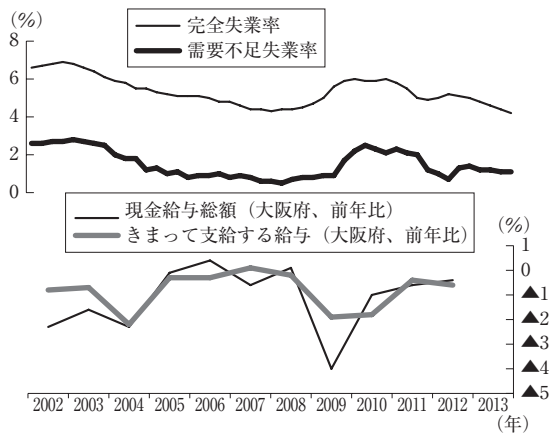
(図表13) 関西の雇用関連指標



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) 2013年10～12月期は10月の値。完全失業率、雇用者数の季節
調整値は日本総合研究所試算。

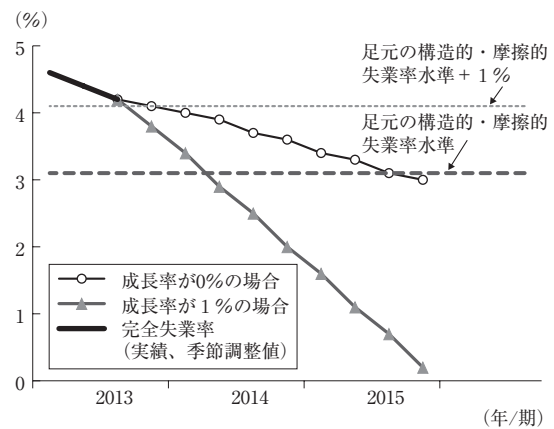
関西の失業率を構造的・摩擦的失業率（求職者の属性が企業側の求人内容と合致しないなどのミスマッチに起因する失業）と需要不足失業率（景気悪化により労働需要が減少するために生じる失業）とに分解すると、足元においては構造的・摩擦的失業率が3%程度、需要不足失業率が1%程度との結果が得られた。過去の状況と照らし合わせると、需要不足失業率が安定的に1%を切った状態となったところで賃金が上昇する傾向を見てとれる（図表14）。さらに、関西における生産関数を用いて、資本ストックの伸び率、稼働率、労働時間が横這い、との前提のもとで、今後年率0.5%程度の実質成長が続くと仮定して試算すると、早ければ2014年春先にも賃金上昇水準に入ることになる（図表15）。主因は人口

(図表14) 関西の失業率と賃金の動向



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
大阪府「毎月勤労統計調査」より日本総合研究所作成
(注) 失業率(季節調整値)は四半期。需要不足失業率は財務省
財務総合研究所フィナンシャル・レビュー(2003年1月)
の推計方法を参考に日本総合研究所推計。

(図表15) 生産関数等から想定される関西の失業率



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
などをもとに日本総合研究所作成

減少であり、極めて低い成長率であっても労働市場がタイト化しやすくなっていることが指摘できる。残業の増加や現在就職を諦めている人の労働市場への再参入の動きが活発化すればタイト化の時期は後ずれすることとなるが、2014年入り後は賃金に上昇圧力がかかりやすい局面に転じる可能性が大きい。

加えて、人口年齢構成の構造的変化も消費にとってプラスとなる。関西の一般世帯のうち、世帯主が60歳以上の割合は年々上昇し、足元では40%を超える（図表16）。これらの世帯の消費は労働市場の需給よりもむしろ将来の安心感などに左右されると考えられる。消費税増税は一般的には消費の足を大きく引っ張るものとの認識があるが、

その半面で、消費税増税によって社会保障制度の安定性が多少なりとも高まれば、増税なしに制度上の不安が喧伝され続ける状況と比べ、これら世帯の消費の底堅さも増すと考えられる。

(3) 設備投資

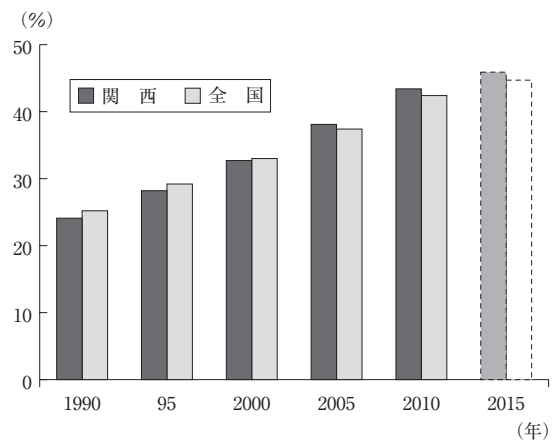
関西企業は、2013年度当初に高めの設備投資計画を打ち出したものの、その後の積み増しの動きは緩慢であり、2014年度以降の持続性が問われる局面となっている。

企業を取り巻く状況を確認すると、手許資金は大企業を中心とした大幅増益などもあって潤沢である（図表17）。このため、設備投資が増えるか否かは投資動機の有無が鍵を握ると考えられるが、この点、関西は以下の「2つの不足」が投資を下支えすると期待される。

第1に、「労働力不足」である。前節で示した通り、2014年入り後は労働需給がタイト化していくことが見込まれる。これに伴い、製造工程の一層の自動化、モバイル端末活用による事務処理能力の向上など、労働力を設備で代替する需要が生じると考えられる（図表18）。

第2に「電力不足」である。原子力発電所再稼働の道筋がまだまだ不透明であるもとの、関西は夏場の電力不足への対応が現実味を帯びた経営課題となる可能性が大きい（図表19）。円安に伴ってエネルギー価格が上昇していることも一段の省エネ・省資源化投資を促進することとなろう。

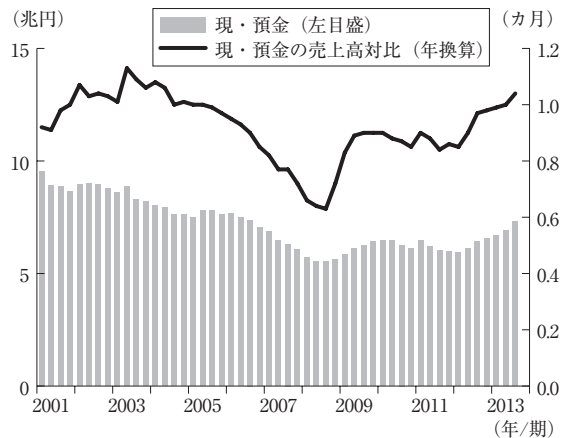
(図表16) 60歳以上世帯主割合



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2009年12月推計）

(注) 2015年は推計値。

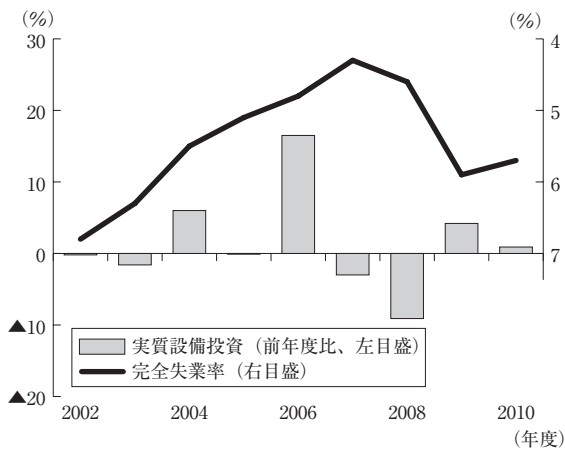
(図表17) 関西系企業の手許現・預金残高



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」

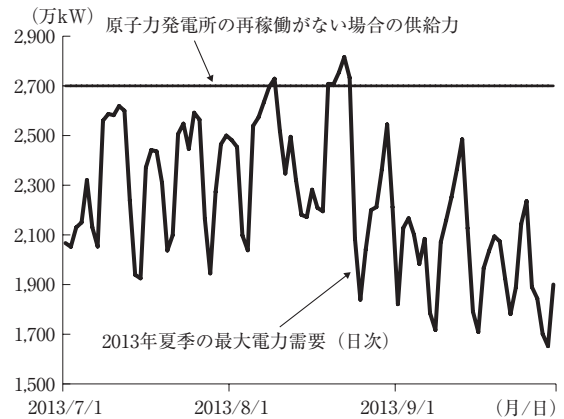
(注) 現・預金、売上高対比（月数）は季節調整値（日本総合研究所の試算値）。

(図表18) 関西の完全失業率と設備投資の動向



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」

(図表19) 2013年夏の関西の電力需要

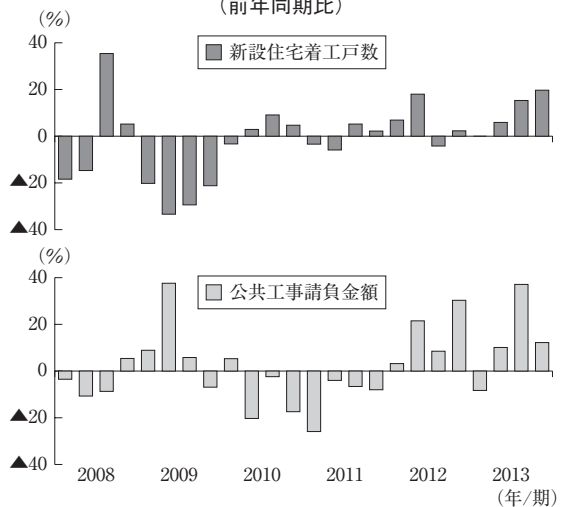


(資料) 関西電力株式会社発表資料等により日本総合研究所作成
 (注) 原発の再稼働がない場合の供給力は、2013年夏の最大需要日(8月22日、2,816万kW)の供給力(2,936万kW)から原子力による供給力(236万kW)を差し引いたもの。新たに稼働予定の火力発電所分や他社融通の拡大などは含まない。

これらに加えて研究開発をはじめとする競争力を高めるための投資、街の良さの再発見や観光スポット整備など都市の魅力を一段と高めるための投資が活発化すれば、関西の設備投資は息の長いものになる可能性がある。換言すれば、これらを促す環境整備が引き続き政策面の課題と認識されるべきである。

なお、関西の住宅建設に関しては足元好調であるものの、消費税増税前の駆け込みが将来需要を先喰いしているとみられるため、2014年度以降は停滞局面入りする公算が大きい。一方、公共工事は政府の経済対策が実行に移されることから2014年度は堅調に推移し、2015年度はその反動により大きく減少するとみられる(図表20)。

(図表20) 関西の住宅建設と公共工事(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 2013年10~12月期は10月の値。

3. 税制・経済政策の影響は関西にとって相対的に厳しいものに

これまでみてきたように、関西経済に現在生じている足踏み感はいずれ払拭されるものと見込まれる。一方、関西経済の先行きを見通すにあたっては、政策面の影響も無視できない。すなわち、2014年度、2015年度は税制・経済政策が景気を大きく左右するため、関西への波及度合いについて検討する。

(1) 消費税率引き上げの影響

税制面からは消費税率が2014年4月に3%引き上げられることに加えて、予定通りであれば2015年10月にもさらに2%引き上げられる。これにより、わが国の実質GDPは2014年度に1.3%ポイント、2015

年度に1.2%ポイント押し下げられると試算される（消費税引き上げがないケースとの対比。詳しくはJRIレビュー2014 Vol.1「日本経済見通し」参照）。

この点に関し、消費税率引上げのマイナス作用は、関西ではより大きく発現する可能性が大きいとみられる。すなわち、過去の状況を確認すると、1989年度（消費税導入時）、1997年度（同引き上げ時）の関西の実質成長率は全国対比見劣りするものであった（図表21）。

まず、1989年度は日経平均株価が最高値をつけるなど、バブル景気の最中にあり、全国の個人消費は実質で前年度比3.1%増加（県民経済計算ベース、1990年基準）した。しかしながら、関西は大阪府が減少したことなどから同0.3%増にとどまっている。全国その他ブロックと比較すると、実質経済成長率、実質個人消費増加率ともに7ブロック中最下位であった。

次に、1997年度は1995年1月に発生した阪神淡路大震災の復興需要がピークアウトした年であり、兵庫県の実質成長率（同2000年基準）が前年度比2.5%減と大幅に減少した。ところが、大阪府や奈良県においても、復興需要の反動減が小さいにもかかわらず、兵庫県以上に実質成長率が落ち込んだ。さらに京都府や和歌山県でも景気が悪化した。需要項目ごとにみると、とりわけ個人消費はほとんどの府県で大きく落ち込んだ。関西を全国その他ブロックと比較すると、実質経済成長率、実質個人消費増加率ともに7ブロック中最下位であった。

この間、企業の業況判断は全国と比べて遜色ない動きとなっていることからみて（図表22）、関西においては家計部門の消費税率引き上げの影響が発現しやすいと推察される。

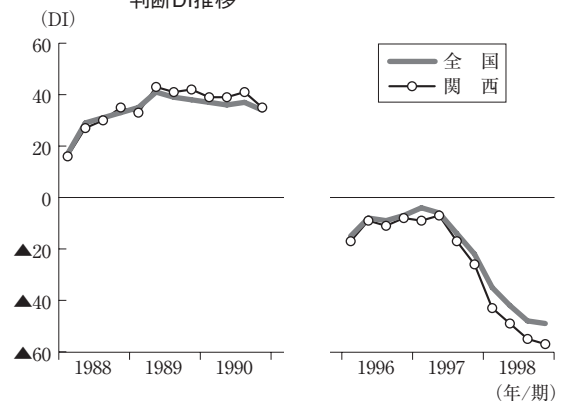
（図表21）過去2度の消費税率変化局面の関西経済

（実質、前年度比、%、位）

	1989年度				1997年度			
	GRP		個人消費		GRP		個人消費	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
大阪府	1.1	46	▲1.7	47	▲2.7	43	▲3.4	45
京都府	0.9	47	3.3	16	▲2.3	34	▲2.8	42
兵庫県	3.9	27	1.6	36	▲2.5	39	▲1.1	28
滋賀県	5.6	14	1.6	37	▲1.7	26	▲2.9	43
奈良県	5.0	20	5.2	9	▲2.8	44	▲3.8	46
和歌山県	1.8	42	1.0	42	▲2.5	40	▲0.9	24
関西	2.2	7	0.3	7	▲2.5	7	▲2.7	7
全国	4.7	-	3.1	-	▲1.0	-	▲1.0	-

（資料）内閣府「県民経済計算年報」1990年基準、2000年基準
 （注1）1989年度は1990年基準、1997年度は2000年基準による。順位は47都道府県または7ブロック内のもの。
 （注2）網掛けは平均値以下。

（図表22）過去の消費税率変化局面における企業業況判断DI推移



（資料）日本銀行、同大阪支店「短観」

（2）経済対策の効果

次に、消費税率引き上げのマイナス影響を緩和するために策定された経済対策の効果について検討する。安倍内閣は5.5兆円にのぼる景気対策を策定した。これは規模の面では消費税2%分を上回ることから、景気下支え効果は大きいと判断される（図表23）。もっとも、その効果の出方は地域によって異なる。とりわけ対策の中身が、五輪開催が決定した東京圏と復興道半ばの東北に重点が置かれることとなった結果、関西への資金還流は相対的に少なめになると判断される。

(図表23) 経済対策の規模

I 競争力強化策	1.4兆円程度
II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円程度
III 復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円程度
1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	1.9兆円程度
2. 国土強化、防災・減災、安全・安心な社会の実現等	1.2兆円程度
IV 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要および反動減の緩和	0.6兆円程度
合計	5.5兆円程度

(資料) 内閣府「好循環実現のための経済対策」(2013年12月5日)

加えて、関西はもともと公共工事依存度が小さい。すなわち、国内の公共工事によって関西で誘発される付加価値額の経済全体に占める割合は関東に次いで低い。このため、公共工事積み増しの効果は他の地域と比べて限定的になると考えられる(図表24)。

4. 関西経済の展望

(1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望—

関西経済を取り巻く状況についてみると、世界経済については、アメリカ・欧州経済の回復や中国の底割れ回避を受けて、力強さを欠きながらも2013年春以降の景気回復が続く見通しである(詳しくはJRIレビュー2014 Vol.1「世界経済見通し」参照)。実質成長率でみると2014年は3.6%、2015年は3.9%と、

(図表25) 世界経済・わが国経済の見通し

	(暦年、%)			
	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)	2015年 (予測)
世界計	3.2	2.9	3.6	3.9
先進国	1.4	1.1	1.9	2.1
アメリカ	2.8	1.8	2.7	3.0
ユーロ圏	▲0.7	▲0.5	0.7	1.0
日本	1.4	1.7	1.6	1.1
新興国	4.8	4.5	5.1	5.3
BRICs	5.7	5.6	6.1	6.2
中国	7.7	7.7	7.7	7.5
インド	3.8	3.6	4.7	5.3
NIEs	1.7	2.7	3.5	3.7
ASEAN5	6.3	5.3	5.7	5.4

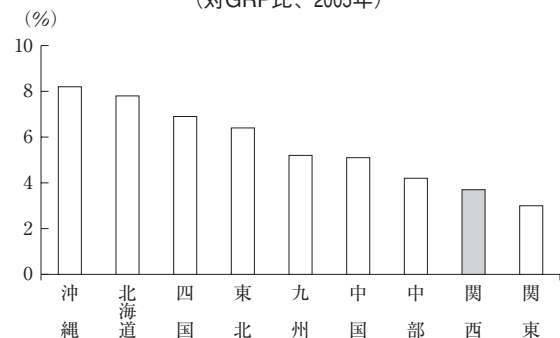
(資料) 各国統計、IMF統計を基に日本総合研究所作成

(注1) 「世界」189カ国。「先進国」は、日本・アメリカ・ユーロ圏(17カ国)のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど27カ国。「先進国」以外を「新興国」とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

(注3) インドは支出サイド。

(図表24) 公共工事が誘発する付加価値額の大きさ(対GRP比、2005年)



(資料) 国土交通省「建設部門地域間産業連関表」(2005年)、内閣府「県民経済計算」

(注) 付加価値誘発額は2005年暦年(生産者価格)、GRPは2005年度(名目)。地域区分は東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡、中部:富山・石川・岐阜・愛知・三重、関西:福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国:徳島・香川・愛媛・高知、九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島。

	(暦年、%)			
	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)	2015 (予測)
実質GDP	0.7	2.5	0.9	0.9
個人消費	1.5	2.6	▲1.0	0.4
住宅投資	5.3	5.9	▲9.7	▲1.7
設備投資	0.7	0.3	4.5	4.5
在庫投資(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.5	1.9	0.7	0.6
公共投資	1.3	15.3	3.7	▲10.4
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲1.2	4.2	5.9	4.4
輸入	3.8	4.1	1.4	1.6
国内内需(寄与度)	(1.1)	(1.5)	(▲0.2)	(0.8)
官公需(寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.3)	(▲0.4)
純輸出(寄与度)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.7)	(0.5)
名目GDP	▲0.2	2.3	2.0	1.7

消費者物価(除く生鮮)	▲0.2	0.7	2.9	1.9
(除く生鮮、消費税)	▲0.2	0.7	0.9	1.2
完全失業率(%)	4.3	4.0	3.8	3.7

(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

わが国において2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

世界経済は成長ペースを次第に速めよう。このようなもとでわが国の景気を展望すると（詳しくはJRIレビュー2014 Vol.1「日本経済見通し」参照）、内需は消費税増税が景気を下押しするものの、安倍内閣の経済対策の効果や企業収益改善による設備投資の増加などにより堅調に推移する。外需は、海外経済の回復や円安の定着などから輸出環境の改善が見込まれ、景気押し上げに寄与すると見込まれる。この結果、実質経済成長率は2014年度、2015年度ともに0.9%と、2013年度（2.5%の見込み）対比では鈍化するものの、底堅い成長を遂げる見通しである（図表25）。

(2) 堅調ながら全国より低めの成長を余儀なくされる関西経済

関西経済の先行きを展望すると、2014年度は、消費税増税が景気の足を大きく引っ張るものの、円安効果の持続、景気対策の下支え効果、企業部門の自律回復に向けた動きの加速、により底堅く推移する見込みである。

各需要項目の動きをみれば、次の通りである。

①外 需

中国をはじめ、アジア主要国経済はひとことと比べて伸び悩みが予想されるものの、円安に伴い対先進国企業との競争力が向上し、関西のシェアが拡大する可能性が大きい。中国の輸入が資源から製品・サービスへとシフトすることも相俟って、関西の輸出は数量増を伴いながら堅調に推移するとみられる。

②設備投資

大企業を中心に手許資金が潤沢に積み上がるなかで、省エネ投資や労働代替投資など経営課題を克服するための投資が増加すると見込まれる。また、近年相次いでいる古い街の再生のための投資や増加する外国人観光客のための投資が持続することで裾野が広く息の長い投資が期待される。

③個人消費

消費税増税により2014年度春の大幅減は不可避ながら、雇用者所得の増加や現役引退世代の支出の底堅さを背景に2014年夏以降はしっかりとした動きになると考えられる。

④住宅建設

消費税引き上げ前の需要先食いの反動により、減少する見込みである。

⑤公共工事

2013年12月の経済対策の実行に伴い2014年度中は増加する見込みである。

2015年度は、消費税のさらなる引き上げ（2015年10月）、経済対策一巡による公共工事の反動減等のマイナス要因はあるものの、海外経済の一段の回復や競争力を高めるための設備投資の増加により失速は回避されよう。

関西経済を全国と比較すると、消費税増税のマイナス作用を受けやすく、2013年12月の経済対策のプラス効果は受けにくい。このため、実質成長率は2014年度0.8%、2015年度0.7%と、全国対比やや低めになる見通しである（図表26）。

(図表26) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2012 (実績推計)	2013 (予測)	2014 (予測)	2015 (予測)
実質GRP	0.1	2.5	0.8	0.7
個人消費	0.3	2.2	▲1.3	0.2
住宅投資	3.0	4.3	▲6.1	▲0.7
設備投資	1.6	3.7	3.0	2.0
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	1.5	1.5	1.3
公共投資	1.1	7.1	4.2	▲6.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲0.5)	(0.4)	(0.9)	(0.3)
輸出・移出	0.3	2.3	2.3	1.6
うち輸出	▲3.9	4.5	7.2	5.0
輸入・移入	1.1	1.9	1.0	1.2
うち輸入	2.8	4.3	2.5	2.4
内需 (寄与度)	(1.1)	(2.5)	(0.1)	(0.3)
外需 (寄与度)	(▲1.0)	(0.1)	(0.8)	(0.5)
名目GRP	▲0.1	2.5	2.3	1.5

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2010年度分が最新であり、2011・2012年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

5. 関西経済の課題 —経済構造変革の必要性—

関西の製造業の生産動向を品目別にみると、リーマン・ショック以降に大幅に減少した品目が多数存在する。4割以上減少した品目も珍しくなく、その中身を見ると、情報通信機械類、電気機械類、オートバイ・トラック、衣類・皮革製品などファッション関連品目における減退がとくに目立っている(図表27)。これら品目の多くはかつて関西の製造業を支えてきた花形商品であった。一方、これらに代わって大きく伸びている品目はほとんど存在しない。

(図表27) リーマン・ショック以降の関西における生産水準の変化

(%)

品目名	2007年からの減少率	ウェート (鉱工業 =10,000)	品目名	2007年からの増加率	ウェート (鉱工業 =10,000)
その他の情報通信機械	▲86.9	45.2	その他の電気機械	121.5	62.9
二輪自動車・部品	▲77.2	37.4	陶磁器・ファインセラミックス	49.6	70.5
通信機械	▲62.1	103.8	水産製品	33.1	3.3
配線・照明用器具	▲52.5	103.8	暖ちゅう房熱機器	25.6	103.3
皮革製品工業	▲52.1	22.6	酒類	17.7	197.5
トラック	▲50.4	28.5	鉱業	17.5	1.7
回転電気機械	▲49.8	39.0	産業用ロボット	14.4	41.1
衣類	▲49.6	105.7	石油系芳香族	12.8	51.6
運搬機械	▲49.5	58.9	ガラス・同製品	11.8	135.5
民生用電子機械	▲48.9	111.3	化粧品	8.8	186.5
織物	▲48.1	81.3	油脂製品・界面活性剤	5.3	159.7
紡績	▲46.7	4.1	油脂・調味料	3.3	117.9
冷凍機・応用製品	▲43.5	61.4	金属加工機械	1.5	30.1
環式中間物・合成染料	▲43.4	78.3	建設用金属製品	0.8	139.7
眼鏡枠・同部品	▲43.3	10.2	製粉・同製品	0.4	260.8
金属工作機械	▲43.1	73.4	—	—	—
紙・パルプ	▲40.1	54.6	—	—	—

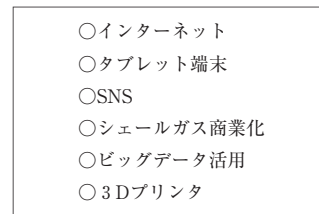
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注) 品目別鉱工業生産指数(季節調整済)を2007年平均と2013年7～9月期とで比較。

一部品目の大幅減退の背景には、韓国・中国といったアジア企業との競合や、海外生産の進展を指摘できる。しかしながら、歴史的にみれば、関西は時代の流れに応じて産業構造を変化させることで成長を遂げてきた土地であり、今回も新興国競合型経済構造からの脱皮を図ることが望まれる。

海外に目を転じれば、近年、アメリカにおいて産業の在り方や生活スタイルを大きく変える「革命」が続出している（図表28）。インターネットは我々の社会を一変させたほか、SNSやタブレット端末の普及など、次々と新たな価値を生み出している。シェールガス革命、3Dプリンタ、ビッグデータの活用等、10年前には想像できなかったような技術も大きく花開こうとしている。

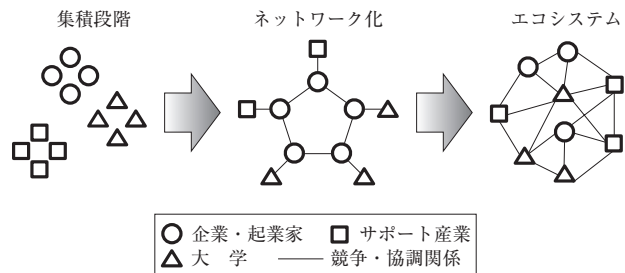
（図表28）アメリカ主導によるイノベーションの例



（資料）日本総合研究所作成

これに倣えば、関西においてもイノベーションを起こしていく道を探るべきと考えられる。イノベーション活発化に向けては、①自由競争、②多様な人材・組織の参加、③相乗効果の発揮が鍵ながら、わが国においてはこのような土壌が成熟しているとは言い難い。この点から海外の事例も参考に経済構造を見直すことが求められよう（図表29）。

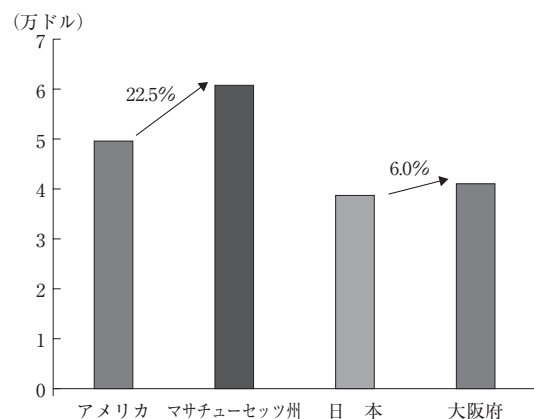
（図表29）集積からエコシステムへ



（資料）日本総合研究所作成

参考事例としてアメリカ東海岸のマサチューセッツ州と大阪府とを比較した。マサチューセッツ州は人口660万人と大阪府（890万人）対比やや小ぶりではあるが、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学といった世界レベルの大学を核として研究者、企業、サポート産業などが互いに連携するとともに競争も行う「エコシステム」を形成している。これをテコとしてライフサイエンス、IT、エネルギーなどの分野でハイレベルの研究成果を挙げるとともに、研究成果を応用した起業も盛んに行われている。同州の一人当たりGRPは6.1万ドル（2012年）と、全米平均より2割以上高い水準である（図表30）。一方、大阪府は一人当たりGRPが4.1万ドル（2010年度、1ドル＝100円で換算）で、わが国平均と比べて6%高い水準である。この比較からみれば、大阪の発展の余地は大きいといえる。大阪大学をはじめ、近隣を含めれば、京都大学、奈良先端科学技術大学院大学な

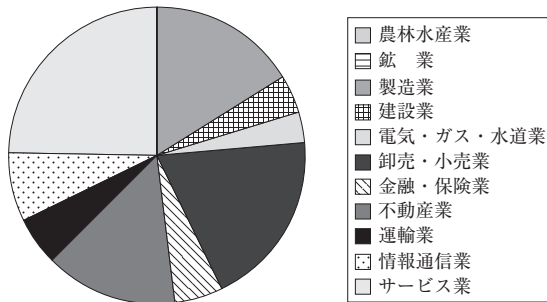
（図表30）一人当たりGRPの水準比較



（資料）米商務省 “Survey of Current Business”、内閣府「県民経済計算年報」

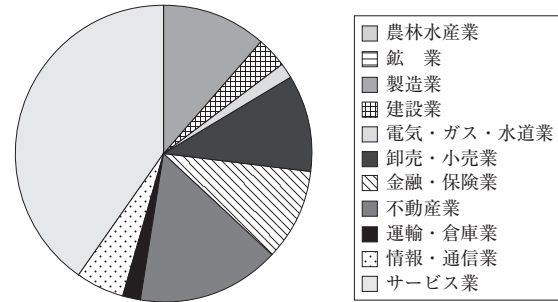
（注）アメリカのデータは2012年、日本のデータは2010年度。1ドル＝100円で換算。

(図表31) 大阪府の産業構造
(民間、付加価値ベース、2010年度)



(資料) 大阪府「大阪府民経済計算」

(図表32) マサチューセッツ州の産業構造
(民間、付加価値ベース、2012年)

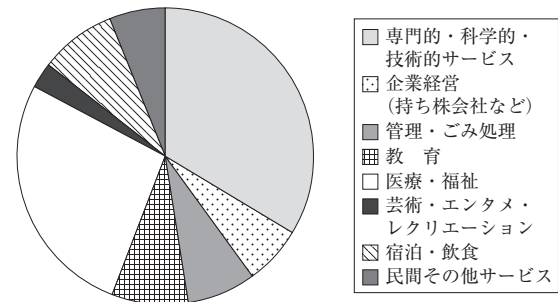


(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

ど世界クラスの大学もマサチューセッツ州同様に存在するほか、ライフサイエンス関連企業、電気関連企業、エネルギー関連企業、弁護士、会計士も集積しており、ポテンシャルは認められる。

大阪府とマサチューセッツ州の産業構造を比較すると、マサチューセッツ州はサービス業が40.1%（民間企業に占める割合、付加価値ベース、2012年）と際立って多い（図表31、32）。さらにその内訳をみると、専門的・科学的・技術的サービス（サービス業に占める割合33.7%）、医療・福祉（同27.1%）、教育（同8.1%）などが高いシェアを有している（図表33）。これらイノベーション支援産業が充実し、活動の場を持っていることが成功につながっている。今後、大阪・関西においてもイノベーションの一翼を担うこれら産業の活用を図り、エコシステムの形成を通じて産業の高度化を図るべきである。

(図表33) マサチューセッツ州のサービス業の内訳
(2012年)



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂

(2013. 12. 12)